

第7表 府県別県民所得

本表は国民所得の地域分析の立場から各府県が推計公表した分をもとめたもので、○印は年度（F.Y.）、他は暦年（C.Y.）による。

都道府県	県民分配所得			県民個人所得			県民1人当り分配所得		
	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和36年	国民所得に対する比	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
北 海 道	521 997	582 093	665 253	507 882	561 891	642 964	131 136	89.8	
	111 888	123 377	141 567	111 501	122 709	140 420	99 801	68.3	
	106 908	120 776	140 454	105 589	117 481	137 751	96 910	66.4	
	149 121	173 363	203 505	149 031	168 918	198 118	116 890	80.0	
	103 267	117 032	133 589	103 783	116 240	132 685	100 488	60.8	
○山 形 県	111 809	127 675	147 922	114 844	129 049	149 236	113 151	75.1	
	169 250	192 431	220 015	164 958	189 434	213 650	108 099	74.0	
	227 749	258 888	307 812	216 288	241 514	288 139	126 567	86.7	
	173 431	188 981	228 987	167 530	177 502	210 488	111 000	76.0	
	130 552	157 384	189 971	129 861	157 394	180 329	125 574	86.0	
○山 形 県	133 992	154 056	185 094	132 472	147 748	175 871	117 000	80.1	
	218 345	273 420	340 914	205 410	253 479	312 537	138 048	94.5	
	208 843	247 486	305 106	202 166	236 692	288 229	129 700	86.1	
	1 792 744	2 180 994	2 725 422	1 507 825	1 769 713	2 201 090	274 692	188.1	
	471 913	586 631	744 578	404 424	480 660	605 842	209 600	143.5	
山 梨 県	67 343	83 638	99 423	67 093	82 244	96 367	127 647	87.4	
	179 634	205 602	244 787	173 325	195 066	227 353	123 880	84.8	
	300 512	356 345	426 882	269 751	309 340	366 659	153 812	105.3	
	106 955	128 906	154 757	102 922	114 008	133 809	149 856	99.5	
	103 265	117 888	134 536	99 338	110 247	125 688	137 838	94.4	
○山 梨 県	145 555	173 562	199 203	139 764	161 936	185 030	121 096	82.9	
	540 184	692 698	819 099	473 652	582 999	683 648	189 300	129.6	
	126 474	160 938	197 423	121 482	146 509	178 384	132 353	90.6	
	70 763	80 735	94 289	69 847	78 237	90 435	124 608	85.3	
	84 817	97 404	112 264	79 389	88 145	102 286	132 917	88.2	
京 都 府	244 240	283 916	333 741	235 142	268 787	316 406	166 288	113.9	
	864 260	1 081 205	1 318 534	733 801	874 096	1 091 860	230 789	158.0	
	485 727	583 511	706 155	445 582	522 427	628 932	177 070	121.3	
	76 302	85 804	99 127	77 840	85 621	98 156	126 686	86.7	
	95 304	106 043	122 034	92 957	102 585	117 092	121 354	83.1	
○鳥 取 県	48 040	54 792	60 207	48 305	54 312	59 843	101 000	69.2	
	72 089	80 224	92 545	74 006	82 114	94 771	105 284	69.9	
	151 927	177 968	213 472	149 729	168 222	199 741	128 366	87.9	
	211 783	246 781	295 899	211 048	239 725	277 701	134 867	92.4	
	154 247	176 555	201 308	145 785	163 710	190 320	126 324	86.5	
○徳 島 県	68 863	79 556	92 985	70 926	79 997	92 800	110 240	75.5	
	86 688	101 086	118 731	82 624	99 193	116 215	130 091	86.4	
	129 593	150 313	178 935	126 436	145 566	167 030	120 333	82.4	
	71 691	83 649	98 013	73 162	83 933	98 692	115 902	76.9	
	465 671	510 618	622 530	435 321	468 531	555 742	155 307	106.3	
佐 賀 県	75 042	84 917	93 716	76 227	85 094	94 979	101 301	69.4	
	146 153	161 574	180 425	141 259	155 915	174 720	103 811	77.1	
	135 498	151 721	179 446	135 680	151 286	177 403	97 631	66.9	
	97 763	109 346	120 713	99 745	107 304	118 761	98 221	67.3	
	83 192	92 842	104 259	82 872	91 924	102 903	92 617	63.4	
119 835	133 206	152 638	123 402	135 979	156 003	78 316	53.6		
国民所得	C.Y.	9 665 964	11 504 452	13 730 334	8 673 975	9 990 083	11 775 725	146 036	100.0
	F.Y.	10 037 208	11 937 064	14 196 422	8 881 738	10 263 500	12 169 819	150 641	100.0

第 17 章  
財 政

### 第 17 章 財

#### 大阪の財政

昭和37年の府政運営の基本方針は、高潮対策、道路網の整備拡充など公共投資をはじめ、本府経済に大きな比重を占める、中小企業の振興、社会福祉の増進ならびに次代の大阪を背負う青少年対策と教育の振興等10項目に重点がおかれ、これらの予算の編成も十分な配慮のもとに2月府議会を通過した。

かくて昭和37年度当初予算額は一般会計で814億6千万円、特別会計では366億2千万円で、合計1,180億9千万円が計上され1千億を突破し、前年当初予算に対し一般会計では28.8%、特別会計では64.7%増加する大型予算となった。

歳入歳出決算額についてそのおもな概略を見ると、一般、特別両会計歳入決算額の予算現額に対する収入歩合は102.4%、金額にして1,440億4千万円で支出歩合は94.8%、金額にして1,333億2千万円となっており、これら収支差引額は107億1千万円の黒字決算となった。

一般会計歳入決算総額は1,014億7千万円となり、当初予算にくらべて24.6%にふくれたが、予算現額に対しても14億8千万円(1.5%)の増収となった。

歳出の部をみると不用額が20億5千万円あるが、このうち14億3千万円が翌年度への事業繰越額で前年度に比し33億4千万円の減少となった。繰越事業の内訳は府庁舎別館建設工事をはじめ、府立大学事務局、人文科及研究建設工事等で工事運産したものである。

歳入についてみると予算現額999億9千万円に対し収入済額は1,014億7千万円でその構成率をみると、府税が最も大きく、61.4%を占め以下国庫支出金15.6%、雑収入9.4%、繰越金5.5%、その他8.2%となっており、これを前年度と比較すると府税が5.8%低下しており、自主財源である府税の構成率の低下は注目にあたいする。

府税について前年度と本年度と比較すると予算現額で75億8千万円、収入済額では82億1千万円と大幅な増額を示しているが、収入額の前年度に対する指数は、37年度115.2%、36年度131.7%に比し伸び率が16.5%の鈍化を示した。

収入未済額は39億2千万円で前年度より約6億円増加した。その主なものは、事業税の18億円、次に府民税12億8千万円、料理飲食等消費税2億9千万円となっており、この3税目で収入未済額の86.7%を占めている。

不納欠損額については1億3千万円で前年度と比較すると5千万円の減少をみせた。欠損額のうち52.9%が事

業税、17.0%が料理飲食等消費税で両者で70%を占めている。

歳出についてみると、予算現額999億9千万円に対し支出済額は979億3千万円で、支出の率は98.0%で前年度の92.9%に比し5.0%の増となり過去数年における最大の率である。また支出額に対する各款別の占める割合は教育費30.4%、土木費21.4%、警察消防費10.7%、社会および労働施設費10.6%諸支出金10.0%の順となっており、これを前年度と比較すると、土木費で3.5%、社会および労働施設費で2.5%増加している。土木費における支出増加は地盤沈下対策事業費および浜寺公園のプール新設等の増加によるものである。

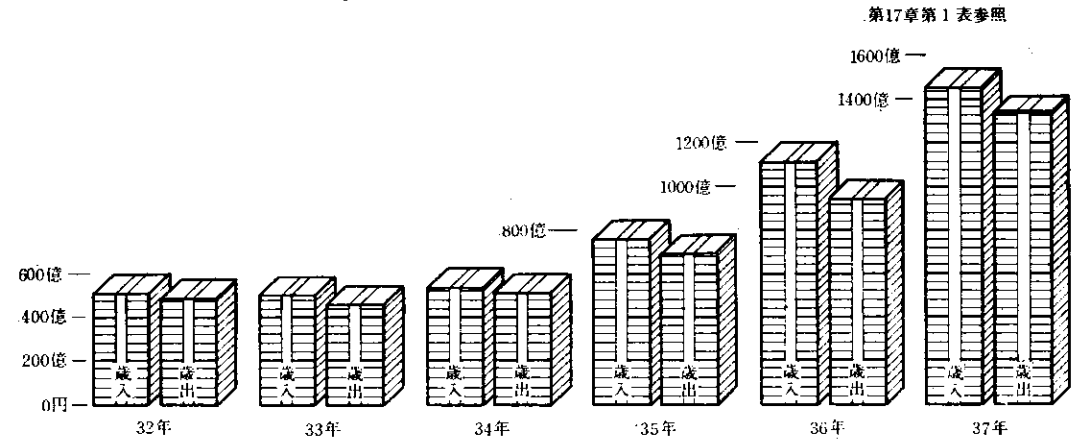
特別会計は「大阪府災害救助基金」ほか17会計があり予算現額406億4千万円に対し収入済額が425億7千万円で、支出済額が353億9千万円である。なお収入、支出の差引額71億8千万円のうち35億1千万円余りを翌年度へ事業繰越をしている。

#### 市町村の財政

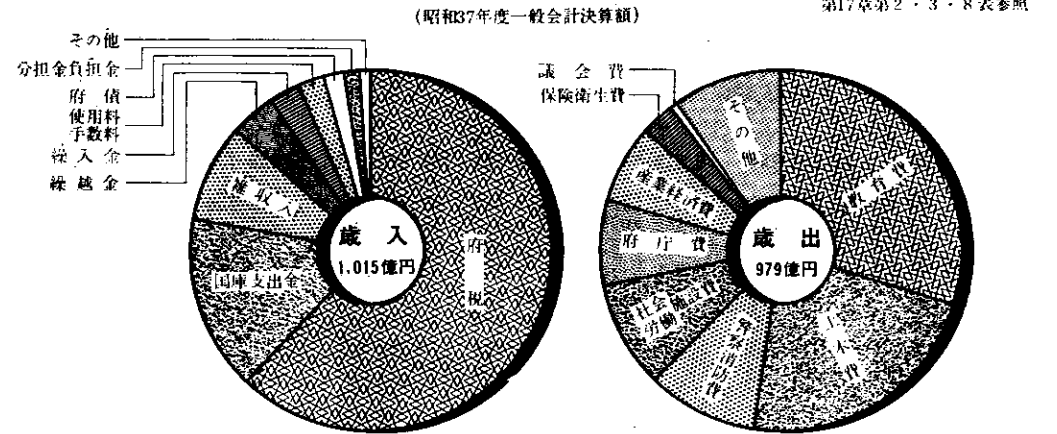
府下市町村(大阪市を除く)の昭和37年度決算額は、歳入348億3,539万円、歳出345億3,221万円となり、前年度の決算規模と比較すると、歳入は27.8%、歳出は31.0%の増加を示し、歳入歳出差引額は3億円余の黒字を計上した。しかしながら、上記黒字額から予算繰越等によらない翌年度に繰り越す必要のある財源が6億円余に及んだため、いわゆる実質収入は逆に3億円余の赤字となり、前年度実収支1億7千万円の黒字と比較すると、37年累年度赤字額は4億7千万円余(実質的には4億6千万円)となった。

歳入総額の内訳をみると、市町村税が49.8%となっており、ほぼ総額の2分の1に及び、ついで国庫支出金の9.5%、府支出金の7.1%が大きい。一方、歳出では庁費24.0%、教育費23.4%、土木費14.1%、社会・労働施設費11.5%が大きい。性質別内訳でみると、消費的経費(総額に対して51.1%)のうちでは人件費、投資的経費(同じく39.9%)では普通建設事業費が例年のとおり格段に大きい。なお前者の前年比は29.0%、後者では56.8%の増加となっている。

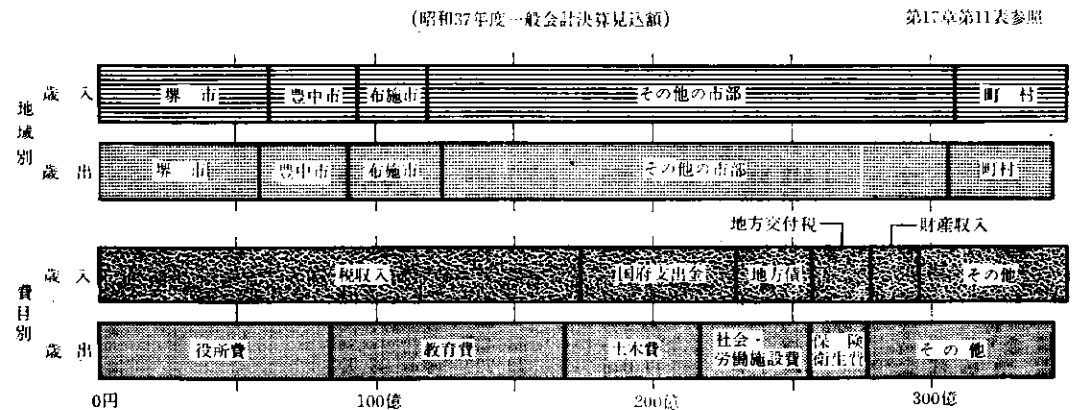
### 年次別にみた大阪府の財政



### 費目別にみた大阪府の財政



### 地域費目別にみた市町村の財政 (除大阪市)



第 1 表

大阪府会計歳入歳出決算額累年比較

本表は各年度の大阪府歳入歳出決算書によつたものである。

Table with columns for year (昭和29-37), general account (歳入, 歳出, 歳入-歳出), and special account (歳入, 歳出, 歳入-歳出). Values are in thousands of yen.

資料 大阪府出納室決算課。

第 2 表

大阪府一般会計科目別歳入決算額

各年度とも大阪府決算書によつたものである。なお単位未満は四捨五入の関係から、合わない場合がある。

Table with columns for year (昭和36, 昭和37), budget (予算現額), revenue (収入済額), non-payment (不納欠損額), and uncollected (収入未済額). Values are in thousands of yen.

資料 大阪府出納室決算課。

第 3 表

大阪府一般会計科目別歳出決算額

各年度とも大阪府決算書によつたものである。

Table with columns for year (昭和36, 昭和37), budget (予算現額), expenditure (支出済額), and unused (未用額). Values are in thousands of yen.

資料 大阪府出納室決算課。



第4表

大阪府特別会計科目別歳入決算額 (歳入) (続)

Table with columns for fiscal year (昭和36年度, 昭和37年度) and sub-categories like '大阪府立大手前会館', '大阪府営共同作業所', '大阪府宅地建物分譲事業', '大阪府立病院', '大阪府用品調達', '大阪府中小企业振興資金'.

第4表

大阪府特別会計科目別歳入決算額 (歳入) (続)

Table with columns for fiscal year (昭和36年度, 昭和37年度) and sub-categories like '大阪府農業改良資金', '大阪府国際観光貿易施設', '大阪府特定港湾整備事業', '大阪府不動産調達資金', '大阪府市町村施設整備事業資金'.

第 5 表

大阪府特別会計

各年度とも大阪府決算書によつたものである。

Table with columns for fiscal year (昭和36年度, 昭和37年度) and sub-headers for budget (予算現額), expenditure (支出済額), and unused amount (不用額). Rows include disaster relief, debt reduction, social welfare, and various administrative expenses.

資料 大阪府出納室決算課。

第 6 表

府税徴収実績累年比較

Table comparing tax collection performance from昭和32年度 to昭和37年度. Columns include number of cases (件数) and amount (額) for assessed, collected, non-paid, and uncollected taxes, along with a collection rate (収入歩合).

資料 大阪府総務部税政課 (大阪府税務統計)

科目別歳出決算額

Table showing detailed expenditure by category for fiscal years 昭和36年度 and 昭和37年度. Categories include hospital expenses, product surveys, small business support, agricultural improvement, and international trade.

第 7 表

滞税府税の概況

本表は税務統計表によつた各年度中のものである。差押解除とは年度内において収入、取消処分、停止等のあつたもの。

Table summarizing the status of delinquent taxes (滞納処分) from昭和32年度 to昭和37年度. It details the number of cases and amounts for delinquency, release of liens (差押解除), and collection (徴収).

資料 大阪府総務部税政課。

第 8 表

税目別府税調定済額および収入済額

各年度とも税務統計表によつた各年度中のものである。

Table with 12 columns: Tax Category (税目), and three groups of columns for years 昭和35年度, 昭和36年度, and 昭和37年度. Each group contains 3 columns: 調定済額, 収入済額, and 収入済額占調定済額%. Rows include 府税, 普通税, 府民税, 法人税, 事業税, 不動産取得税, etc.

資料 大阪府総務部税政課 (大阪府税務統計)

第 9 表

国税賦課額および徴収決定済額

各年度とも大阪府に関するものであるが、徴収決定額には過年度分を含む。なお印紙収入には登録税・骨ばい税をまとめてある。

Table with 10 columns: Category (国 税 総 数), and four groups of columns for years 昭和33年度, 昭和34年度, 昭和35年度, and 昭和36年度. Each group contains 2 columns: 申告額又は賦課額 and 徴収決定済額. Rows include 所得税, 法人税, 酒税, etc.

資料 大阪国税局 (税務統計書)

第 10 表

大阪府財産表

本表は各年12月1日現在の大阪府財産表によつたものである。なお面積はいずれも1坪=3.3058m<sup>2</sup>、木材は1石=0.27826m<sup>3</sup>で換算した。

Table with multiple sections: 土地および建物, 立木, 船舶, 工作物, 財産権, 水道部物品. Each section has columns for year, quantity, price, and area. Rows include 昭和33年, 昭和34年, 昭和35年, 昭和36年, 昭和37年.

資料 大阪府総務部管財課 (大阪府財産表)





第 11 表

市町村普通会計決算額 (除大阪市) (続)

Table with columns for '市町村別' (Municipality) and '歳出内訳' (Breakdown of Expenditure). Rows include various municipalities like 昭和35年度, 昭和36年度, 昭和37年度, and lists of cities like 堺市, 岸和田市, etc.

第 12 表

府 県 別 普 通 会 計

各年度とも総理府令により報告されている各府県の決算額である。なお各数字は普通会計を構成する各会計間の繰入、繰出金の重複額を控除した総計額である。

Table with columns for '府 県' (Prefecture) and '歳入歳出' (Revenue and Expenditure). Rows include prefectures like 北海道, 青森県, 岩手県, etc., and summary rows for '昭和31年度' and '昭和35年度'.

第 13 表

大阪市歳入歳出決算額

昭和37年度は最終予算額、公営企業会計（交通、水道、工業用水道）は地方公営企業法に基づくものである。

費 目	歳 入			費 目	歳 出		
	昭和36年度	昭和37年度			昭和36年度	昭和37年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
<b>総 額</b>	<b>121 232 339</b>	<b>168 357 274</b>		<b>122 457 365</b>	<b>168 357 274</b>		
<b>普 通 経 済</b>	<b>55 130 768</b>	<b>64 030 255</b>		<b>54 623 046</b>	<b>64 030 255</b>		
市 税	30 891 131	30 464 546					
A 普 通 税	29 621 336	29 187 941					
市 固 定 資産 税	10 616 246	10 218 526					
市 軽 便 車 道 税	12 177 209	12 185 372					
市 電 気 料 金	274 602	301 016					
市 電 気 料 金	2 753 630	2 710 155					
市 電 気 料 金	3 623 648	3 599 525					
市 電 気 料 金	35 489	37 509					
市 電 気 料 金	140 511	135 838					
B 都 市 計 画 税	1 269 304	1 276 404					
C 旧 法 による 入 料 金	491	201					
財 使 分 庫 支 出	973 517	964 843					
寄 財 受 公 線 地 軽 雑 交 繰	2 281 238	2 383 470					
	151 521	553 181					
	8 991 342	11 571 297					
	635 786	931 890					
	260 951	66 094					
	995 765	969 561					
	1 320 909	1 765 850					
	1 210 546	0					
	3 740 094	10 798 992					
	124 238	128 000					
	586 271	730 000					
	1 987 702	2 601 031					
	918	1 500					
	978 839	100 000					
<b>特 別 経 済</b>	<b>38 739 414</b>	<b>63 910 618</b>		<b>35 417 778</b>	<b>63 910 618</b>		
大 学 医 学 部 付 属 病 院	620 373	720 204		620 373	720 204		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	951 099	1 231 235		951 099	1 231 235		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	521 283	823 825		521 283	823 825		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	104 123	126 988		104 128	126 988		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	3 688 384	8 899 250		3 688 384	8 899 250		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	40 400	39 826		37 802	39 826		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	2 796 245	3 441 675		2 796 245	3 441 675		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	82 673	186 544		82 673	186 544		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	4 543 198	6 252 882		4 543 198	6 252 882		
大 市 中 食 港 母 子 福 祉 道 債	25 391 636	42 188 189		22 072 593	42 188 189		
<b>交 通 事 業 会 計</b>	<b>17 919 063</b>	<b>25 969 316</b>		<b>21 510 162</b>	<b>25 969 316</b>		
路 高 無 自 走	3 846 997	5 098 761		4 968 513	5 098 761		
路 高 無 自 走	8 414 814	12 271 392		8 778 194	12 271 392		
路 高 無 自 走	579 956	1 077 464		1 315 327	1 077 464		
路 高 無 自 走	5 072 591	7 139 636		6 396 667	7 139 636		
路 高 無 自 走	4 706	382 063		51 462	382 063		
<b>水 道 事 業 会 計</b>	<b>7 238 873</b>	<b>10 340 542</b>		<b>8 448 027</b>	<b>10 340 542</b>		
水 道 事 業 会 計	5 112 198	5 378 716		4 692 404	5 235 510		
水 道 事 業 会 計	2 126 675	4 064 500		3 502 442	4 732 315		
水 道 事 業 会 計	-	897 326		248 181	332 717		
水 道 事 業 会 計	-	-		5 000	40 000		
<b>工 業 用 水 道 事 業 会 計</b>	<b>2 204 221</b>	<b>4 106 543</b>		<b>2 458 352</b>	<b>4 106 543</b>		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1 297 523	2 910 715		1 297 523	2 908 715		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	906 698	1 141 300		1 140 410	1 155 891		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	-	54 528		20 419	28 693		
工 業 用 水 道 事 業 会 計	-	-		-	13 244		

第 18 章  
公務員および選挙